

母乳哺育と後期近代のリスク*

——環境問題のリスクを中心に——

村 田 泰 子**

1 はじめに

現代社会における「母乳哺育(breastfeeding)¹⁾」は、それを単一の視点から対象化しようとする試みをほぼ確実に失敗に終わらせるといっていいほど、複雑で広範な社会的連関のもとで営まれる行為となっている。

妊娠や出産についてもっとも権威ある言説を産出してきた産科学や関連分野のテキストをみると、母乳哺育は人体の生理学的機序に基づいて進行する、極めて「自然」かつ「単純」な営みとみえなくもない。乳汁分泌の機序は、妊娠中から産後にかけての母体の変化に関連づけて、つぎのように説明されるのが一般的である。「妊娠中は、その初期から増量分泌される卵胞ホルモン(エストロゲン)および黄体ホルモン(プロゲステロン)の協力によって、乳腺の乳腺葉・乳管の刺激発育が促進され、乳房の肥大が起こる…(中略)…産褥になれば、乳汁は吸引しなくても少量は自然に排出されるようになる…哺乳刺激が脊髄を介して視床下部を刺激し、下垂体後葉からのオキシトシンの放出を促進する」(武谷・堤 2011: 64-5)。

このような母体の側の「自然」な変化に対応して、乳児の側でも、ごく「自然」な生体的反応として、母親の乳を与えられることを待っていると

説明される。乳児、すなわち出生後1年未満の乳児は、性別、月齢別の形態的な成長(身長・体重など)や運動機能、胃の容量などの発達との関連で、もっとも最適とされる母乳を与えられることを待ち受けている(鈴木・杉山 2011: 134-5)。

このように、医学的観点からみた母乳哺育には疑いを差し挟む余地はなく、1970年代半ば以降はユニセフやWHOなどの国際機関主導で強力な母乳推進運動が展開されたこともあり、母乳哺育の人工乳哺育に対する決定的優位が打ち立てられたかにみえる。しかし、米国の研究者 Rima D. Apple (2009) が指摘するように、多くの国で、「母乳哺育の生理や母乳栄養の利点、母乳哺育を推進したり妨げたりする諸要因についてあらゆる研究が行われてきたにもかかわらず、母乳哺育は、子どもの生活における絶対的に受容された部分とはなっていない」(Apple 2009: xxvii) のが現状ある。

Apple の指摘は、日本の現状にも当てはまる。図1は、戦後日本社会における、生後1ヶ月児の授乳形態の推移を示したものである。

図1をみてわかるように、1960年代をとうじて母乳哺育率は大きく低下し、1970年には生後1ヶ月の時点で母乳のみで育てられていた乳児の割合は31.7%にまで落ち込んでいる(母乳哺育率変容の第一の波)。その後、1970年代から85年にかけて、母乳哺育率はふたたび上昇に転じてい

*キーワード：母乳哺育、環境問題のリスク、後期近代

**関西学院大学社会学部准教授

1) 図1のもととなる厚生労働省乳幼児栄養調査では、「母乳栄養」「混合栄養」「人工栄養」という分類が用いられている。小児科医の清水俊明によれば、「母乳栄養」という言葉は英語 **breastfeeding** の訳語で、「母乳で児を栄養すること」を意味する言葉として医学分野では定着している(清水 2011: 81)。本論文でも、端的に栄養方法を問題にする場合には「母乳栄養」という言葉を用いるが、より広く、母乳を与えるという行為がもつ社会的含意について考える際には、「母乳哺育」という言葉を用いることとする。

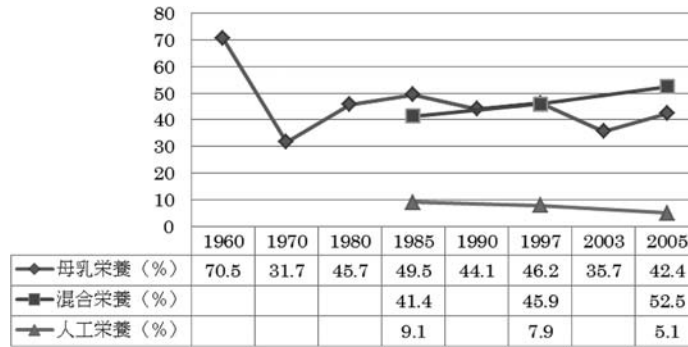


図1 授乳形態の推移 (生後1ヶ月児・日本)

※富山尚子 (2008)・厚生労働省乳幼児栄養調査結果をもとに作成

る (母乳哺育変容の第二の波)。ただし、第二の波は、第一の波にくらべ変化のスピードがゆるやかであるのに加え、1985年以降、時期によって上昇と下降をくり返しつつ、全体としてはゆるやかな下降に転じている。また1985年以降少しずつではあるが混合哺育 (母乳と粉ミルクの併用) が増えていることも注目される。

一方の第一の波がもたらされた要因とその社会的含意については、すでに十分な研究の蓄積がある。科学史の分野では、1950年代半ば以降、産業科学技術の進展にともない、国内で、質のよい安価な乳児用ミルクの安定的な供給体制が樹立されたことが、母乳哺育率の低下につながったと説明される (林 2001 ほか)。また社会学や人類学、助産学などの分野では、1950年代から60年代にかけてすすんだ都市化や核家族化の影響とともに、出産の施設化の影響について多くの研究がある。出産の施設化により、出産の介助者が母乳哺育について何も知らない、関心ももたない男性医師に変わったこと、母子別室制が導入され決められた授乳時間以外の授乳がむずかしくなったこと、出産施設内において企業による販売促進活動が黙認されてきたことなどにより、母乳哺育を継続することは著しく困難となった (小林 1996、河合 2008、我部山 2010 ほか)。

その一方で、第二の波に関しては、そのプロセス自体の捉え難さもあいまって、いまだ十分な検討がなされてきたとはいえない。もちろん、特定の立場 (母乳を推進する立場) から、先に触れたWHOを中心とする国際機関の取り組み (パーマー 1991、ボウムスラグ・ミッチェルズ 1999 ほか)

か) や市民レベルでの取り組み (ラ・レーチェ・リーグ・インターナショナル 2009 ほか)、あるいはそうした活動の根拠となった医学分野での諸発見について解説する文献は相当数あるが、いずれも母乳哺育率の回復についてのみ説明するものであり、その意味で限定的なものにとどまっている。

数少ない例外は、戦後日本社会における母乳哺育率の変容を、「生-権力 (bio-pouvoir)」論の観点から検証した小林亜子 (1996) の研究である。小林は、85年以降の変容について、「下降-上昇-下降という経緯… (中略) …にこそ、母乳哺育衰退をもたらした原因の複雑さと、その解決に際して立ちはだかる多種多様な困難が存在するとみるべきなのである」 (小林 1996: 73) と指摘したうえで、「下降」の主たる要因を、70年代末から80年代にかけて国内で母乳推進運動を担った助産師らによる「桶谷式母乳育児運動」と近代医学システムとのあいだの、つぎのようなパワー・ポリティクスに求めている。すなわち、小林によれば、桶谷式の実践は70年代末以降、病院内に設置された「母乳外来」や医学系の学会・シンポジウムなどをつうじて近代医学システムに組み込まれていく一方で、一部の医師からは、非科学的・非効率的・徒弟修業的であるとして、公然たる批判の対象とされていった。もともと桶谷式の実践は、近代医学システムへの批判として出てきた側面もあり、結果として、近代医学システムのなかに正統な場所を得ることができず、母親たちを母乳哺育の主体たらしめることに失敗した、というのが小林の見解である (小林 1996: 147-149)。

小林の研究は、80年代後半の下降について、ひとつの説得力のある説明を提示するものといえる。しかし、その研究は、第二の波の全体を説明するものではない。すでに述べたように、第二の波には、90年代末から2003年にかけてふたたび大きく落ち込む時期があり、またその後も思い出したように上昇に転じるなど、その不安定さにこそ第二の波の大きな特徴がある。そもそも1996年に出版された小林の研究では、90年代末以降の変容は論じられていない。

本論文の目的は、第二の波の不安定さの要因を、後期近代の社会変動の下でのリスクの変容という観点から説明することを試みることである。分析に当たって、ドイツの社会学者ウルリッヒ・ベックが80年代以降の先進社会における諸変動を分析するための枠組みとして提起した、リスク社会論の枠組みを用いる（ベック1998）。リスク社会論の枠組みは、すでに環境社会学の分野を中心に日本でも広く受容が進んでおり、その詳しい解説は専門家に任せたい。本論文では、戦後日本社会における母乳哺育率の変容の第二の波を解明するという限定的な目的のために、いささか図式的に過ぎるかもしれないが、つぎのようなかたちでこれを取り入れることとしたい。すなわち、「前近代（pre-modern）」、「前期近代（early modern）」、「後期近代（late modern）」という三つの時代区分を設け、それぞれの時期における母乳哺育にまつわるリスクのあり方を考察する。

まず、「前近代のリスク」について、共同体の内部で産育がとりおこなわれていた時代には、「運命に帰すべきリスク」としての「母乳の欠乏」という事態に対し、共同体レベルで対処がなされていたことを指摘する。つづいて「前期近代のリスク」について、栄養学の興隆にともない「母乳化するミルク」の夢が語られることが可能になり、時おり発生する事件や事故に関しても、科学的合理性をさらに高めてゆけば、これを乗り越えることが可能であると考えられていたことを指摘する。さいごに本論文の問いにとってもっとも重要な「後期近代のリスク」について、科学技術の過剰なまでの成功によって、ふたたび不確実性が高まっているという見方を提示する。一方で、70年代半ば、免疫学や心理学の参入によって「母乳

化するミルク」の夢は否定された。他方、90年代以降、ベックが「環境問題のリスク」と呼んだ新種のリスクの台頭により、いまや乳児にとっての最善であるはずの母乳も潜在的に汚染されているという状況が出現している。これによって幼い子どもをもつ母親は、ふたたび個人の決断や努力によって回避することが不可能な、「運命に帰すべきリスク」への従属を余儀なくさせられているといえる。

なお、あらかじめ断っておけば、上記のリスク社会的な社会状況の出現は、現場で母乳哺育支援に携わる人びとのあいだに、小林が見出したのとは異なる、別種の実践も生み出している。現場の助産師や母親たちは、2000年以降、ますます深化してきたリスク社会的な状況のなかで、個別具体的な実践の次元において、一様ではない主体的対処を試みている。それをサブ政治およびジェンダーの観点から考察することが、筆者のつぎの課題である。

2 授乳と前近代のリスク

まず本節では、授乳という行為領域における「前近代（pre-modern）のリスク」について説明する。前近代／近代という区分の仕方はそれ自体、論争があるところであるが、ここでは産業化以降の社会段階をゆるやかに「前近代」と呼び、科学不在のこの時代に、授乳にまつわるリスクが人びとによってどのように経験されていたのかを簡単に整理し、次節以降の分析につなげることとしたい。

2-1 「母乳の欠乏」というリスク

科学が未だ不在であった時代、授乳にまつわるリスクは、端的に「母乳の欠乏」という事態を意味していた。乳児の生存はひとえに母の乳房から分泌される母乳に依存していたから、「乳母（めのと）」を雇う余裕のある一部階層をのぞいて、母乳の欠乏はすぐさま乳児の死につながる危険として立ち現れた。換言すれば、多くの女性にとってそれは台風や地震などの自然災害と同様に、個人的予測や決断によってそれを未然に防いだり、回避したりすることはほとんど不可能な、いわば

「運命に帰すべき危険」として経験されたのである²⁾。

授乳期の母子の困窮ぶりは様子は、たとえば近世後期の捨て子事例のなかにつぎのようなかたちで現われているのを見てとることができる。沢山美果子は、播州小野藩の捨て子事例 102 件を分析した三木えり子の研究を引きながら、子どもが捨てられる主要な理由のひとつに「乳の不足」が挙げられること、また、年齢的にみて、乳児が捨てられるケースが圧倒的に多かったことを指摘している³⁾。

興味深いことに、「乳がない」ための捨て子にもいくつかのバリエーションがあって、そもそも「母親がいない」事例も相当数含まれていた。背景には、おそらく、当時の社会における女性の生存の一般的状況が関与していただろう。前近代的な社会において、女性は、度重なる出産により命を落とす危険にさらされていた一方で、産後すぐに生きていくための諸活動に従事しなければならなかった。加えて、婚姻外の出産の多さが、母子の生存をますます不安定なものにしていただろう。そうした状況にあって、母乳の欠乏という事態がいかにありふれたことで、その先に待つ乳児の死という事態がいかに避けられない危険であったかは、想像に難くない。

2-2 授乳をめぐる習俗や儀礼

このように、前近代的な社会においては授乳をめぐる苦労が絶えなかったが、別の見方をすれば、授乳の苦労や有難さを社会全体で認識し、支援する体制が、曲がりなりにも準備されていた時代であったということが出来る。

古くは 8 世紀末、仏教を広める目的で編まれたとされる『日本霊異記』には、当時、母親を形容するのに一般的に用いられていた「慈母」という言葉に加え、自らの乳で子どもを育てる母親の有難さが、「嬭房（ちぶさ）の母」という言葉で表

現されている。霊異記には、養育の恩を忘れ、母親から借財を取り立てようとした息子に対し、母親が乳房を示し、乳の代価の「返済」を要求する話（上巻第二十三話「凶人の嬭房の母を敬養せずして、以て現に悪死の報を得し縁」）や、生前、母親が男たちと出歩き、子どもらを乳に飢えさせたために、死後に仏法上の報いを受ける話（下巻第一六話「女人濫しく嫁ぎ、子を乳に飢えしむるが故に、現報を得る縁」）など、授乳する母をモチーフにした話が数多く収録されている（西野 1995：100-103、木村 2009：25-26）。授乳が、養育という行為の中心に据えられている点も興味深い。

説話の世界だけでない。村での生活の場面でも、科学不在の時代に、独自の知識体系や儀礼的方法にのっとり、共同体レベルで、乳を確保するためにさまざまな努力がなされていたことが知られている。戦後、各地の村々を歩いて産育の習俗を収集した民俗学者の大藤ゆきは、「初誕生を迎えるまでの一年間は、乳児と呼ばれるように乳と切りはなすことはできない。母親の乳が十分に出るかどうかは生児の発育に大きな関係がある。母乳は生児の成長にとって最上の栄養物であり、自然の理にかなっているという考え方は、すくなくとも戦前まではゆるぐことがなかった」（大藤 1968：87）と述べ、授乳にまつわる多種多様な習俗を紹介している。

そのひとつに、産後すぐに行われる、「乳つけ」という風習があった。これは、産後すぐに分泌される黄色い乳（「アラチチ」）には毒があるという考えから、生後 24 時間は、同じ頃にお産した別の女性の乳を与えるという内容のものである。乳つけの相手には、男児には女兒を持つ母親が、女兒には男児を持つ母親が選ばれた。それによって将来の良縁を願ったらしい（大藤 1968：89-90）。

また、鹿児島県などでは、授乳を開始するまえに胎児に特別な海草（海仁草）や露の根などを、

-
- 2) このように、個人が予見し、回避することが不可能な種類のリスクを、「近代化の帰結としてのリスク」と区別し、「危険」と呼ぶ用法もあるが、本論文では統一的にリスクという概念を用いて、その質的違いを説明することとした。
- 3) 具体的に、捨てた理由が明確な事例 28 件のうち、「母がいない」（8 件）、「困窮で乳も出ない」（1 件）、「乳がない」（1 件）の合計 10 件（36%）が、乳がないことを理由にする捨て子であった。また、捨てられた子の年齢が判明している事例 61 件のうち、1 歳以下が 25 件、2-3 歳が 32 件に上っていた（沢山 2008：112-3）。

甘草と煎じて飲ませる風習があった。それによって乳がよく飲めるようになると考えられていたという（大藤 1968：88-89）。

母親の側も、母乳の出を良くするために、味噌汁や川魚、根菜類、豆類、餅などを摂るといいといわれたり、逆に、塩辛いものや甘いものは避けたほうがよいとされたりした（大藤 1968：90-91）。そのほか、地域によっては、一升徳利三本を水引でしばって産婦に気付かれないように縁の下に置いたり、産湯を徳利に入れ、ふたをせず縁の下に埋めたりすることも有効であると考えられていたという。余った母乳を捨てる際には、水の流れるところに捨てるか、井戸端の人の踏まないところに捨てるのがよいとされた。土に捨ててアリやミミズに吸われると、母乳が止まるといわれた（大藤 1968：90-91）。

いずれの方法も、科学の発達した現代の視点からみれば、非科学的で、取るに足らない「俗信」であったかにみえる。とくに近年、乳児の発達に必要な免疫成分に富み、何をあいても与えるべきとされている初乳が捨てられていたことは、いかにも残念なことに思われる。しかし、大藤も指摘するように、こうした俗信も、当該の社会においては相応の意味を持って行われていたと解されるべきである。たとえば、アラチチを与えないという習俗には、産後、疲れが大きく、しばしば命を落とすこともあった産婦を休ませる意味や、生まれた子の無事の生育を願う気持ちが込められていたと考えられる。

このように、共同体レベルで、母乳の重要性を認識し、母乳の欠乏という事態を回避すべくさまざまな儀礼が行われたが、それでも母乳が不足した際には、「もらい乳」といって、他人の乳を分けてもらうのが一般的であった。もらい乳もできない場合には、仕方なく、オモユヤスリコ（米の粉をすったもの）などが与えられた（大藤 1968：93）。これらの代替品は、栄養面や消化吸收面からみても、乳児に適切とは到底言い難いような代物であり、乳児が生き延びる確率は低かったと考えられる。

そうした状況にあつて、人々が、「生き延びるための捨て子」をしていたという沢山の指摘は興味深い。通常、捨て子というと養育の放棄（ネグ

レクト）と同一視されるが、近世農村部における捨て子は、自力で育てることは無理だと判断した親が、乳のありそうな家——富貴な家、産後まもなく子どもを亡くしたため乳が豊富にある家など——を選んで捨てていた（沢山 2008：114-5）。子どもを託された側にも、制度的支援（捨て子養育米など）を使って、積極的にそうした子どもを受け容れようという姿勢があった。これもまた、リスクへの個人的対処が不可能であった時代の、共同体レベルでのひとつの対処のあり方であったといえるだろう。

3 授乳と前期近代のリスク

ここからは視点を近代に移し、「前期近代(early modern)」すなわち産業化の初期段階における授乳とリスクの関わりについて考察していく。

戦後、産業資本主義のもとで、科学技術を駆使して母乳に限りなく近い栄養的組成をもつ乳児用ミルクが作られるようになる。これによって「母乳の欠乏」という危機は、新たに個人的決断や選択によって乗り越えが可能なものとみなされるようになる。

3-1 栄養学の進歩と「母乳化」するミルク

日本における乳加工技術の歴史を調べた工学者の林弘通（2001）によれば、古くは明治初期に製造が試みられたという記録がある。ただし、戦前までは、仏教思想や鎖国の影響で牛乳・乳製品を摂る習慣がなかったことに加え、科学技術面での遅れもあり、全体として極めて限定的なものにとどまっていた。乳児向けの製品としては、1894（明治27）年、欧米より初めて練乳が輸入され、使用されたとの記録があるが、当時はいわば「医薬品」として、風邪を引いたときなどに飲むといった摂取の仕方が一般的であったという（林 2001：1）。

一方、粉ミルクは、1911（明治14）年ごろより各地で試験的に製造が開始され、1930年（昭和5）年には早くも国内生産量が輸入量を上回っていたが、戦前は還元牛乳や製菓原料として利用されるにとどまっていた（林 2001：34-5）。粉ミルクが広く一般家庭の育児用として製造・消費さ

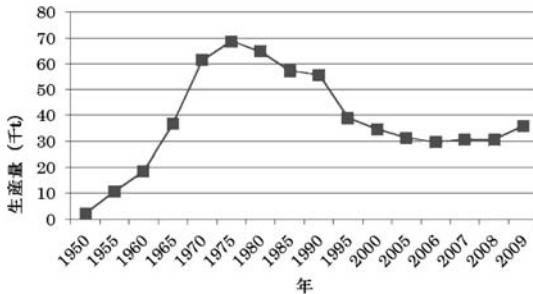


図2 日本の調製粉乳の生産量の推移

※林弘通 (2001)、農林水産省『牛乳乳製品統計調査』をもとに作成

れるようになるのは、やはり戦後である。1950 (昭和 25) 年には母子愛育会が乳児の「人工栄養の方式」を発表し、翌年には厚生省が「乳および乳製品の成分規格等に関する省令」を公布、これによって牛乳に乳幼児に必要な栄養素を添加した「調整粉乳」の製造が正式に認められるなど、規格化がすすんだ⁴⁾ (一般社団法人日本乳業協会 HP)。

図2は、国内における調整粉乳の生産量の推移をまとめたものである。1950年代から1970年代半ばにかけて調整粉乳の生産量は右肩上がりに増加しており、図1で確認した、国内における母乳哺育率の低下にほぼ反比例の関係で対応しているのを見て取ることができる (75年以降の変化については次節以降、論じる)。

この1950年代から70年代半ばにかけての変容は、日本の前期近代を特徴づける、ある科学の台頭に密接に関わってもたらされた。それは、食品の栄養組成や人体の栄養生理について科学的に解明する、「栄養学 (nutritional science)」と呼ばれる科学である。

20世紀初頭に遅れた近代国家としてスタートした日本が、いかに西欧列強に対する劣等意識をもち、それを克服すべく、栄養をめぐる競争に精を出したかは村田泰子 (2000・2001) に詳しい。日本では、明治以降、兵士や国民の体位・体格への関心から栄養研究が花開き、大正期には世界に

先駆けて、国立の栄養学研究所や栄養学会が作られるなどしている (佐伯 1986、村田 2001: 76)。その研究対象は、戦前までは日本古来の食品に含まれる蛋白質や「本邦人の保健食料 (日本人の最低栄養所要量)」などが主であったが (村田 2001: 79-81)、戦後は戦勝国アメリカの食生活を象徴する、牛乳や小麦に関心が寄せられるようになる。戦後の食糧難の時代に、GHQ が学校給食に大量の脱脂粉乳の提供を申し出たのも、やはり栄養学的観点から、学童の体位改善に寄与できると考えたためだった。

世界的にみても、20世紀初頭から中盤にかけては、栄養学の全盛期であったといっている。1930年代から40年代にかけて、欧米の先進諸国では、アジア・アフリカにおける栄養不良の問題を「蛋白質の格差」問題と捉え、国際機関をつうじて脱脂粉乳を支援物資として提供する活動に力が入れられた。1960年代初頭には、ユニセフだけで年間約90トンが提供されている⁵⁾ (パーマー 1991: 193-202、ボウムスラグ・ミッチェルズ 1999: 206)。

1950年代日本で、国内乳業各社がこぞって小児栄養学を研究し、つぎつぎと乳児用粉ミルクの新製品を発売したのも、そうした動きの延長線上に捉えられるべきである。1950年に森永乳業がビタミンを添加したミルクを発売したのを皮切りに、1952年には森永乳業がビタミンDを、同年明治乳業が鉄分を添加したミルクを発売するなど、開発ラッシュがつづいている (林 2001: 10)。販売に際しては、しばしば、「人工乳育ちは体重増加が速い」点や、「子どもが大きく育つ」点がアピールされたという (浦崎2003: 104-5)。

当時の状況を、林は、「次々と新しい育児用粉乳が開発され、高度に母乳化され、優れた製品となった」 (林 2001: 37) と振り返っている。ここで林が使っている「母乳化」という表現は、前期近代の栄養学的パラダイムのもとで粉ミルク製造に込められた期待の大きさを示すものとして興味

4) さらに1955 (昭和 30) 年には、「特殊調整粉乳」といって、単に牛乳に不足する成分を添加するだけでなく、母乳により近付けるため、牛乳の成分そのものを置換することが認められるようになる。

5) この時期、支援物資として脱脂粉乳が選ばれた背景には、欧米の乳加工企業内部の事情として、乳加工の機械化にともなう大量の余剰生産物の処理問題が関わっていた。詳しくはガブリエル・パーマー (1991: 194-5) ほかを参照されたい。

深い。この時点ではまだ、科学がもっと発展すれば、粉乳は母乳とほとんど変わらないものになり得ると考えられていたのである。

3-2 科学技術の「欠乏」としてのリスク

しかし、実際の粉乳製造は栄養学が約束したほどスムーズにはすすまなかった。粉乳が普及する以前、練乳が用いられていた時代には、砂糖の含有量の多さから乳児が栄養障害を起こすなど問題が絶えず、商品のリコールも頻繁に行われた（林 2001：184-5）。練乳に比べ粉ミルクは保管がしやすかったが、それでも原料となる牛乳そのものの品質管理が難しく、製造や輸送の過程で多くの事件や事故が起きている。

なかでも 1955（昭和 30）年に起きた「森永ひ素ミルク中毒事件」は、多数の乳児が犠牲者となる世界でも類をみない食品公害事件として記憶に残っている。1955 年 6 月から 8 月にかけて、西日本を中心に、同社ドライミルク MF 缶を飲んだ乳児が つぎつぎと病院に運び込まれ、死亡した。厚生省によると被害者数は 12,131 名、死者は 130 名に上ったという（森永ひ素ミルク中毒の被害者を守る会 2005：12）。

事件の発端は、森永乳業徳島工場で、乳質安定剤として使われていた第二燐酸ソーダの代わりに、誤って、猛毒のヒ素を含む物質が使用されたことにあった。使用に際して、森永乳業が安全性の検査を怠っていたことに加え、国も流通過程で静岡県から照会があったにもかかわらず、適切な処置を取っていなかった（森永ひ素ミルク中毒の被害者を守る会 2005：11）。

事件直後、森永乳業は企業としての責任をきわめて部分的にしか認めておらず、被害児の親に対しても極めて限定的な補償しか行っていなかったが⁶⁾、その後、裁判で審議が重ねられ、1979 年以降、事件が社会問題として再燃する過程で、企業としての責任を全面的に認め謝罪し、後遺障害含むすべての被害に対し救済義務を負うことが明確にされている（森永ひ素ミルク中毒の被害者を守る

会 2005：26、58-59）。

また、事件をめぐる裁判においては、1963（昭和 38）年の地裁判決でいったん工場長・製造課長ともに無罪とされたが、高裁・最高裁での審議を経て、1973（昭和 48）年の地裁差し戻し審の判決において、製造現場責任者の有罪が確定している（森永ひ素ミルク中毒の被害者を守る会 2005：112）。

このように、森永ひ素ミルク中毒事件においては、時間はかかったが、事件の因果関係が明らかにされ、「加害者」および「被害者」もそれぞれ確定されている。また、二度とこのように悲惨な事件を起こさないために、企業が生産体制のどこを改善すべきであるのか、課題も明確であったといえることができる。

4 授乳と後期近代のリスク

いよいよ本節では、冒頭で指摘した「第二の波」の不安定さの諸要因とその社会学的含意を、ベックが提起する「後期近代（late modern）のリスク」という概念のもとに考察していく。

授乳と後期近代のリスクの関わりについて考察するまえに、3-1 で確認した栄養一辺倒のパラダイムが、科学がさらに進歩する過程で、徐々に免疫学・生化学・心理学・脳科学などの複合パラダイムに取って代わられる過程を確認しておく必要がある。この新しいパラダイムは、1980 年代以降、グローバルな母乳推進運動につながっていく（4-1）。

その一方で、1990 年代以降、もはや製造工程におけるミスや技術力不足によってもたらされるのではない、まったく新しいリスクが出現する。すなわち、粉ミルクの原料となる牛乳や水、それに人間の母乳に潜在的に含まれる、多種多様な化学物質のリスクである。4-2 では、1990 年代末の「母乳ダイオキシン騒動」を事例に、第二の波の揺らぎの要因とその社会学的含意について考察する。

6) 事件発生直後に発表された補償内容は、死者に対し一人 25 万円の補償金と、患者に対し一人 1 万円の補償金を支払うという内容で、後遺障害についてはほとんど心配がないという厚生省「五人委員会」の意見書に基づき、補償対象から外されていた（森永ひ素ミルク事件の被害者を守る会 2005：13-6）。

4-1 さらなる科学化と「母乳が最善 (Breast is Best)」運動

授乳分野における科学パラダイムの変容は、1970年代初頭に、アフリカで活動していた医師らによる告発をきっかけにもたらされた。1973年、イギリスの出版物『ニュー・インターナショナルリスト』に、二人の小児科医が現地における乳児死亡の急増を報告した。翌年にはイギリスの慈善団体が、やはり現地医師らの報告にもとづき、途上国で粉ミルクの販売促進活動を行ってきた企業（ネスレ社など）を名指して告発した。書籍のタイトルは『ベイビー・キラー』である（ボウムスラグ・ミッチェルズ 1999: 214-218）。

このとき、告発者たちが、従来の栄養一辺倒のパラダイムに代わる、新しい科学的パラダイムに依拠していたことに注目したい。もともとアフリカでは、熱帯特有の気候的条件に加え、医療・衛生設備の遅れなどにより乳児死亡の主たる要因は感染性下痢症からくる体重減少や栄養不良で占められていた。そうした地域においては、伝統的に、母乳に含まれるさまざまな免疫成分が乳児の健康を守るうえで重要な役割をしていたことが、この時期新たに「発見」されたのである。言い換えれば、従来、「蛋白質の不足」という栄養学上の不足に起因するとされていたアフリカの乳児の健康問題が、これ以降、母乳免疫という、免疫学上の不足による問題に置き換わった。ここにおいて、「母乳化するミルク」という前期近代の夢は、断たれたのである。

やがて、その運動が、先進国の母子を対象にした「母乳が最善 (Breast is Best)」運動⁷⁾として展開していく過程で、新たに生化学や神経学、心理学、脳科学など複合的な科学が動員され、より普遍的視点から、乳児の発育における母乳の人工乳に対する優位が打ち立てられる。免疫学の分野では、初乳中に豊富に含まれる、新生児期の感染性下痢症を予防する各種免疫物質（IgA やラクトフェリン）や、乳児の神経・網膜組織の発育に重要

な働きをする物質（タウリン）が発見された。また、生理学の分野では、母乳は人工乳にくらべ、消化・吸収代謝の負担が小さく、栄養素の利用率が高いことなどが明らかにされた。さらに、心理学の分野では、授乳時のスキンシップをつうじた母子間の信頼形成と情緒の安定化効果が指摘されている（中山 2011: 66）⁸⁾。

一連の新しい科学的発見と、「ネスレ・ボイコット」に代表されるグローバルな市民運動の高まりを受けて、ユニセフと WHO も 1970 年代半ばをさかいに、母乳を推進する側に回っている。1974 年の WHO 総会では「乳児栄養と母乳哺育」に関する決議が出され、1979 年にはユニセフ・WHO 主催で会議を開催し、2 年後の WHO 総会では「母乳代替品のマーケティングに関する国際規準」が可決されている。さらに 1989 年には、母乳哺育の推進における産科施設の役割を明確化した「母乳育児推進のための 10 ケ条」が制定されるとともに、「赤ちゃんにやさしい病院運動」が開始された。

日本でも、WHO 決議を受けて、1975 年に厚生省が母乳推進施策を打ち出し、「母乳が最善」は国内でも広く認められるところとなっている（小林 1996 ほか）。第二の波の前半の上昇は、そうした一連の取り組みをつうじてもたらされたといえることができる。

4-2 「環境問題のリスク」と不確実性の増大

ところが 1985 年をさかいに、母乳哺育率の伸びは頭打ちとなり、その後、下降と上昇のくり返す不安定な動きに取って代わられる。とくに 90 年代後半から 2000 年代初頭にかけての落ち込みは大きい（図 1）。「はじめに」で述べたように、小林は 85 年以降の下降を、日本で母乳哺育推進運動を担った桶谷式の「敗北」として説明したが（小林 1996: 147-149）、その説明は 90 年代後半の下降を含む、より長期的な変容を説明するのに十分ではない。以下ではそうした不安定さを、近

7) Breast is best という標語は、英国の小児科医 Penny Stanway と Andrew Stanway が 1978 年に出版した母乳哺育の手引きのタイトルとして使用したものである（Crowther, Reynolds and Tansey 2009: 76）。

8) 加えて、先進国では、学童期における IQ（知能指数）や学業成績の面でも、母乳が優れているとする主張も聞かれる。これら一連の発見は、見方を変えれば、先進国における育児の一般的要請—より知能が高く、より競争に勝つ子どもを—に應えるものであったといえることができるだろう。

代性の深まりと、その結果出現した新たなリスク社会的な社会状況とに関連づけて考察したい。

80年代以降、先進諸社会は、さらなる近代化がすすんだ帰結として、「環境問題のリスク (environmental risks)」と呼ばれる新たなリスクの台頭を経験している。現代社会に特有の、石油化学を中心とする産業生産や大量消費のライフスタイルが定着する過程で、水や大気、土壌など身近な生活環境に長い時間をかけて多種多様な有害な化学物質が排出され、いまや環境そのものがリスクへと変えられてしまった。環境問題のリスクは、前期近代のリスクと同じく科学技術の発展に依拠しているが、前期近代のリスクと比較して、つぎのような特徴がある。すなわち、因果関係の特定が困難で、本質的には知覚ではなく理論に基づく推定しかできないこと (ベック 1998: 36-37)、個人がリスクにさらされる度合いには一定の階級差・地域差はあるが、究極的には特定の集団に限定されない、地球規模のリスクとして出現していること (ベック 1998: 48-51)、そしてこれらのリスクを現代生活から排除することはほぼ不可能であるという意味で、前近代に似た、「運命に帰すべき」危険としてふたたびわたしたちのまえに立ちだかっていること (ベック 1998: 2-3) などである (小島 2008)。

授乳においても、環境問題のリスクは無視することのできない問題として浮上している。従来、授乳期の食や健康管理について、喫煙や多量のアルコール類、カフェイン類の摂取、特定の薬物・薬剤の使用などが、有害な成分が母乳に移行するため危険であるという助言はなされていた (中山 2011: 61)。これらはすべて、特定の嗜好品や薬品に限定して含まれているものであったから、摂取をやめること、あるいは人工乳に切り替えることで一定程度個人的に対処が可能であったろう。ところが近年、残留農薬や PCB、ダイオキシン類などに代表される身近な生活環境に遍在するリスクの問題が、授乳の分野でも問題になっている。

一方の残留農薬の問題について、ベック自身

も、『危険社会』のなかで、母乳中に検出される DDT やペーターヘキサクロルシクロヘキサンなどの残留農薬の問題について触れている (ベック 1998: 32-33)。DDT は日本では戦後、シラミなどの防疫対策に使われ、衛生状態が改善したのちは農薬として使われていたが、現在は使用が禁止されている。ドイツでは 1980 年代に、日本では 1990 年代に入り、「内分泌攪乱物質 (環境ホルモン)」との関連で再度問題化された経緯がある。

これらの物質とならんで日本人の母親の授乳実践に大きな影響を与えたのは、ダイオキシン類である⁹⁾。ダイオキシン類はプラスチックごみの高温焼却のほか、紙パルプやアルミなどの製造過程に発生することが知られている (渡辺 1998: 11)。ドイツでは他の先進諸国に先駆け、1985 年にダイオキシンの一日摂取量基準が定められたが (渡辺 1998: 174)、日本では一部研究者のあいだで、ダイオキシンによる人体の汚染に対する懸念が広がりつつも、長らく公的な取り組みは不在であった。1996 年以降、厚生省が重い腰を上げ、ダイオキシン規制に乗り出したのは、「母乳ダイオキシン騒動」と呼ばれる、一連の騒動の盛り上がりを受けてのことだった (渡辺 1998: 174-9)。

この発端は、NPO 法人「ダイオキシン問題を考える会」が、1992 年に厚生省児童家庭局が出した「アトピー性疾患実態調査報告書——育児不安とアトピー性皮膚炎」という報告書をもとに、「生まれながらにしてアトピーに罹患している乳児がいるのは、胎盤を介してダイオキシンに曝露したことによるかもしれない」、「母乳により育てられた子どもは、人工乳を与えられた子どもよりもアトピーにかかりやすい」といった内容の報告を取りまとめたことだった。その報告は、93 年 4 月の朝日新聞に掲載されたほか、雑誌やテレビなどさまざまなメディアで紹介され、日本人の母乳のダイオキシン汚染のひどさとアトピー性皮膚炎とを関連づける見方がまたたく間に広まった (長山 1998: 5-6、遠山 1998)。

騒動を受けて、当時、多くの母親が、母乳をまったく与えない、もしくは早期に人工乳に切り替

9) ダイオキシンは正しくはダイオキシン類といい、構造の違いによって 75 種類に分かれる。一部のダイオキシン類は毒性が非常につよく、発がん性や催奇形性があることなどが確認されている (渡辺 1998: 11)。

える選択をした。その結果出現したのが、第二の波の1990年代後半からの下降である(図1)。当時をよく知る助産師の福井早智子は、その時代、育児熱心な母親ほど、早く母乳を止めていたと述懐している¹⁰⁾。

ダイオキシンという目に見えないリスクへの対処に当たり、母親たちが参考にしたのは、メディアをつうじて発信される専門家たちの見解だった。なかでも日本におけるダイオキシン研究の第一人者として知られる化学者の宮田秀明は、日本人の母乳汚染の状況について、「日本人の母乳汚染は世界一」(宮田1998: 24)と警鐘を鳴らし、「三ヶ月母乳」という独自の授乳法を提唱した。宮田は、母乳の免疫学上の利点を認めつつ、母親の体内に入ったダイオキシン類は体脂肪組織に蓄積され、母乳をつうじて乳児に移行するため、3ヶ月での早期断乳を勧めている(宮田1998: 29)。また、宮田は、授乳は女性にとって体内に蓄積されたダイオキシン類を排出する「チャンス」でもあるから、自身の健康のために母乳を搾り捨てるべきという助言も行っている(宮田1998: 35)。

ただし、宮田の見解に対しては、母乳哺育を推進する側からの反論も出されている。WHOは1994年に、「母乳中にはダイオキシン類及びPCBが含まれているが、母乳栄養には乳幼児の健康と発育に関する利点を示す明確な根拠があることから、母乳栄養を奨励し推進すべきである」(渡辺1998: 116)とする公式見解を発表した。また、国際認定母乳コンサルタント(IBCLC)の資格をもつ本郷寛子は、「母乳ダイオキシン問題」という問いの立て方自体が、いかに問題の本質を見誤らせる危険性があるかを指摘している。問題の本質が、母乳かミルクかという局所的な選択ではなく、環境を汚染して止まない現代生活のあり方そのものにあることは明らかである(本郷1999: 4-9)。また本郷は、宮田のように、「憶測で、母乳育児は三か月までにしなさいと『私見』を述べる専門家」(本郷1999: 3)に対し、母乳の専門家の立場から徹底的な反論を行っている。本郷

は、日本人の母乳の汚染度について、宮田が使っていたデータの古さ、ならびにデータ解釈上の問題点を指摘し、実際には諸外国とほとんど変わらないとしている(本郷1999: 10-12)。また、母乳児にアトピーが多いという見解に対しても、調査方法の問題点などを指摘したうえで、アレルギーに関する国内外の最新の研究に依拠して、完全母乳こそがアトピーを防ぐという真逆の主張を行っている(本郷1999: 18-22)。

結局のところ、母乳かミルクかをめぐって、「専門家」と称される人々のあいだでも見解が割れているのが現在の状況である。第二の波の90年代後半の下降と、それと並んで観察された混合哺育の漸増は、このまさしく「リスク社会的」というべき状況のもとで、個々の母親が迷いながら選択した結果、もたらされたものであったといえることができる。

5 終わりに

本論文は、三つの時代区分を設け、日本社会における母乳哺育にまつわるリスクの変容について考察してきた。今日、科学的根拠に基づき、乳児の生育における母乳の絶対的な優位性が主張される一方で、同じく科学に依拠する立場から、母乳中に検出されるさまざまな有害物質のリスクが指摘されている。2011年3月の原発事故以降、新たに、有害物質のリストにヨウ素やセシウムなどの放射性物質が加えられた。いずれの物質も、さまざま人体に目に見える影響を及ぼすものではないが、何らかの状況下で高濃度に蓄積されれば、深刻な被害をもたらす得る。

今後の課題は、このリスク社会的な社会状況の下で、個々の女性が、相反する複数の主張や情報のなかから、何を根拠に、どの情報を選び取り、どのような実践を作り上げているのかを考察することである。

その際、本論文では主観的に取り上げることのできなかつた、『危険社会』(1998)で論じられている後期近代の他の二つのリスク——「個人化の

10) 2009年11月25日、福井母乳育児相談室で行った聞き取り調査。助産師福井のダイオキシン騒動下の実践については、別稿で論じる。

リスク (risks of individualization)」と「失業のリスク (risks of unemployment)」——を考慮に入れる必要がある。これらのリスクは、いずれも、現代女性の授乳実践にさらなる不確定要素を付け加えている。一方で、個人化が進んだ結果、「夫婦」や「親子」といった親密な関係性の形成にまつわるルールはますますあやふやなものとなり、家族はつねに別様でもあり得るものとなった。そうしたなかで、敢えて女性にしかできない母乳哺育を選択することにまつわる、女性にとっての不利益を問題にしないわけにはいかない。他方、日本も諸外国同様、ますます就労に価値が置かれる社会になりつつある。現在のように、育児休業制度をのぞいて、母乳哺育と就労の両立のための公的支援が為されていない状況では、母乳哺育を選択することは失業のリスクにつながりかねない。これら三つのリスクが複雑に混じり合う状況の下、個々の女性がどんな実践を作り上げているのか、今後も研究をつづけていきたい。

引用・参考文献

- ボウムスラグ、ナオミ・ダイア・L・ミッチェルズ、橋本武夫監訳 (1999)『母乳育児の文化と真実』メデिका出版。
- 林弘通 (2001)『二〇世紀乳加工技術史』幸書房。
- 本郷寛子 (1999)『岩波ブックレット No.482 母乳とダイオキシン』岩波書店。
- 我部山キヨ子 (2010)「助産の概念」我部山キヨ子・武谷雄二編『助産学講座 1 基礎助産学 1 助産学概論』(第4版第6刷) 医学書院。
- 河合蘭 (2008)『岩波ブックレット No.704 助産師と産む 病院でも、助産院でも、自宅でも』(第2刷) 岩波書店。
- 小林亜子 (1996)「母と子をめぐる〈生の政治学〉-産婆から産科医へ、母乳から粉ミルクへ」山下悦子編著『男と女の時空VI 溶解する女と男 21世紀の時代へ向けて 現代』藤原書店。
- 小島剛 (2008)「リスク社会 U.ベック『危険社会』」井上俊・伊藤公雄編『社会学ベーシックス2 社会の構造と変動』世界思想社。
- 宮田秀明監・著、家庭栄養研究会編 (1998)『STOP! 食品・母乳のダイオキシン汚染』食べもの通信社・本の泉社。
- 村田泰子 (2000)「栄養をめぐる知とジェンダー-栄養学の誕生と〈母〉の創出」『京都社会学年報』第8号 京都大学社会学研究室。
- (2001)「〈栄養〉と権力-明治大正期における栄養学の成立と展開」『ソシオロジ』45(3)。
- 森永ひ素ミルク中毒の被害者を守る会 (2005)『森永ひ素ミルク中毒事件-事件発生以来50年の闘いと救済の軌跡』機関紙『ひかり』編集委員会。
- 長山淳哉 (1998)『しのびよるダイオキシン汚染-食品・母乳から水・大気までも危ない』(第8刷) 講談社。
- 中山玲子 (2011)「母子と栄養」我部山キヨ子・武谷雄二編『助産学講座 3 基礎助産学 3 母子の健康科学』(第4版第4刷) 医学書院。
- 西野悠紀子 (1985)「律令制下の母子関係-八、九世紀の古代社会にみる」、脇田晴子編『母性を問う 歴史の変遷(上)』人文書院。
- パーマー、ガブリエル著、浜谷喜美子・池田真理・中村洋子訳 (1991)『母乳の政治経済学』技術と人間。
- ラ・レーチェ・リーグ・インターナショナル (2009)『改訂版 誰でもできる母乳育児』(第2版第10刷) メデिका出版。
- 佐伯芳子 (1986)『栄養学者 佐伯矩伝』玄同社。
- 沢山美果子 (2009)『江戸の捨て子たち-その肖像』吉川弘文館。
- 清水俊明 (2011)「母乳育児の定義」『日本小児科学会雑誌』115巻8号 日本小児科学会。
- 鈴木志保子・杉山みち子「ライフステージと栄養」、中村丁次ほか著 (2011)『系統看護学講座 専門基礎分野 栄養学 人体の構造と機能3』(第11版第3刷) 医学書院。
- 武谷雄二・堤治 (2011)「リプロダクションに関する解剖・生理」、我部山キヨ子・武谷雄二編『助産学講座 2 基礎助産学 2 母子の基礎科学』(第4版第6刷) 医学書院。
- 浦崎貞子 (2003)「母乳育児の社会福祉学的考察」『新潟青陵大学紀要』第3号 新潟青陵大学。
- 渡辺雄二 (1998)『超毒物ダイオキシン』ふたばらいふ新書。
- Apple, Rima D., 'Introduction' in Crowther, S. M., L. A. Reynolds and E. M. Tansey eds., *The Resurgence of Breastfeeding, 1975-2000*, The Trustee of the Wellcome Trust, 2009.
- Crowther, S. M., L. A. Reynolds and E. M. Tansey, *The Resurgence of Breastfeeding, 1975-2000*, The Trustee of the Wellcome Trust, 2009.

参考 HP

一般社団法人日本乳業協会 HP、「人工栄養の歴史／粉乳／乳と乳製品のきほん知識」(<http://www.nyukyou.jp/dairy/powdered/powdered05.html>) 2012年6月1日閲覧。

遠山千春「ダイオキシンとアトピー 母乳をやめるべきか？」『環境新聞』1998年11月4日号・11月18日号掲載 (<http://www.nies.go.jp/health/dioxin/datopy-j.pdf>) 2012年6月20日閲覧。

付記

本論文の執筆に当たり、文部科学省科学技術人材育成費補助金女性研究者研究活動支援事業（女性研究者支援モデル育成）として採択された、関西学院大学女性研究者支援モデルプログラム支援者（通称「ピンチヒッター」）制度による支援を受けました。この場を借りて御礼申し上げます。

Breastfeeding and the Risks of Late Modernity: With a Focus upon Environmental Risks

ABSTRACT

In this paper, we examine the ways in which the practices of breastfeeding have been conditioned by a wide range of social transformations throughout the modern age. By adopting the sociological concept of ‘risk(s)’ advocated by Ulrich Beck, we shall identify three stages in the transformation of breastfeeding practices in Japanese society.

Firstly, risks of pre-modernity are analyzed. Risks of pre-modernity can be almost entirely equated to the lack of breast milk, which was most likely to result in infant death. At this stage, the community played an important role in overcoming risks.

Secondly, risks of early modernity are addressed. With the rise of nutritional science in the 1950s, the era of formula milk arrived. Despite some serious incidents such as the Morinaga Milk Arsenic Poisoning Incident in 1955, there still existed a shared belief that risks could be overcome via individual predictions, with the help of new technologies.

Thirdly, risks of late modernity are examined. At least two conflicting processes were involved: one was the rise of the ‘breast is best’ campaign since the end of the 1970s at the global level. The other was the rise of what Beck called ‘risks of environmental problems’. The contamination of mother’s milk with dioxin involved unprecedented media coverage in the late 1990s. Breastfeeding mothers are left with growing uncertainties.

Key Words: Breastfeeding, Environmental Risks, Late Modernity